

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
37 香川県	205 観音寺市	37000	5470005003780	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 三豊広域福祉会				
(8)主たる事務所の住所	香川県	観音寺市	流岡町750番地10		
(9)主たる事務所の電話番号	0875-23-2070	(10)主たる事務所のFAX番号	0875-24-3738		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://maruyama-2070.jp/		(14)法人のメールアドレス	maru2070@cronos.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和59年3月31日	(16)法人の設立登記年月日	昭和59年4月12日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
高橋 馨	H29.4.1	～ H33.6	2 無	1 有	2
民生委員、観音寺市社協理事					
早海 潔	H29.4.1	～ H33.6	2 無	1 有	1
民生委員、三豊市社協評議員					
高橋 守	H29.4.1	～ H33.6	2 無	1 有	2
観音寺市社協事務局長					
藤川 豊明	H29.11.7	～ H33.6	2 無	1 有	2
三豊市社協事務局長					
西 菜保子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	2
三豊市手をつなぐ育成会会長					
田中 孝子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	2
丸山作業所親の会前会長					
岡田テル子	H29.4.1	～ H33.6	2 無	2 無	2
まるやま家族会会長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
白川 晴司	1 理事長 H29.6.14	平成7年7月17日	2 非常勤	平成29年6月14日	観音寺市長	2 無
山下 昭史	3 その他理事 H30.2.15		2 非常勤	平成30年2月15日	三豊市長	2 無
横山 強	3 その他理事 H30.4.1		2 非常勤	平成30年3月29日	三豊市議会議員	2 無
福田 宗男	3 その他理事 H29.6.14		2 非常勤	平成29年6月14日	地元自治会役員	2 無
西川 文雄	3 その他理事 H29.6.14		2 非常勤	平成29年6月14日	民生委員	2 無
田中 靖	3 その他理事 H30.4.1		1 常勤	平成30年3月29日	当法人施設長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-4)監事の任期	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
大平 敏樹	病院事務長 H29.6.14	～ H31.6	2 無	平成29年6月14日	1
大木 和郎	無職 H29.6.14	～ H31.6	2 無	平成29年6月14日	3

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	1
	常勤換算数	0.8	常勤換算数	0.8	常勤換算数	0.8
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	43	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	18
	常勤換算数	0.2	常勤換算数	7.3	常勤換算数	7.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

300	丸山作業所	02130111	障害福祉サービス事業（就労移行支援）		就労移行支援事業				
		香川県	観音寺市	流岡町 7 5 0 番地 1 0	4 その他	3 自己所有	平成22年4月1日	6	582
		ア建設費	平成16年3月31日	14,910,000	0	0	14,910,000	104,300	
300	丸山作業所	02130113	障害福祉サービス事業（就労継続支援B型）		就労継続支援B型事業				
		香川県	観音寺市	流岡町 7 5 0 番地 1 0	4 その他	3 自己所有	昭和59年4月1日	54	12,910
		ア建設費	昭和59年3月31日	0	50,099,000	0	50,099,000	846,000	
300	丸山作業所	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）		共同生活援助事業				
		香川県	観音寺市	流岡町 7 5 0 番地 1 0	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月4日	18	4,937
		イ大規模修繕	平成20年4月4日			0	764,210		
300	丸山作業所	06000001	生計困難者に対する相談支援事業		生計困難者に対する相談支援事業				
		香川県	観音寺市	流岡町 7 5 0 番地 1 0	4 その他	3 自己所有	平成28年4月1日	0	0
		イ大規模修繕	平成26年4月4日	平成30年3月7日			0	71,678,360	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
910	障害者就業・生活支援センター事業	04330301	障害者就業・生活支援センター事業つばさ(雇用安定等)				雇用安定等事業				
		香川県	観音寺市	流岡町 7 5 0 番地 1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	0	0		
910	障害者就業・生活支援センター事業	04330401	障害者就業・生活支援センター事業つばさ(生活支援等)				生活支援等事業				
		香川県	観音寺市	流岡町 7 5 0 番地 1	3 自己所有	3 自己所有	平成20年4月1日	0	0		
920	その他の福祉事業	04330201	日中一時支援事業				日中一時支援事業				
		香川県	観音寺市	流岡町 7 5 0 番地 1	3 自己所有	3 自己所有	平成18年10月1日	5	918		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	香川おもいやりネットワーク事業	三豊市・観音寺市圏域
	生計困難者に対する相談支援事業	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし

㊦ 監事監査結果

2 無

㊧ 附属明細書

2 無

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）

291,643,865

② 施設・設備に係る公費（円）

0

③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名 直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分

② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③ 業務内容

④ 費用〔年額〕（円）

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

(法人の組織運営)
① 評議員、理事、監事の選任手続きにおいて、各候補者が暴力団員等の反社会的勢力に属する者でないことについて、確認できていない。また、当該法人の各役員等について、特殊関係にある者であるかを確認できていない。誓約書を徴する等の方法により、確認すること。
② 決議に特別の利害関係を有する評議員、理事が加わっていないかについて、法人において確認されていなかった。該当者がいないと推測される場合でも毎回当該確認を行うとともに、議事録に記載する等の方法により記録を残すこと。
(法人の会計管理)
① 毎月の給料の他に賞与を支給することとされているが、重要性が乏しいことを理由に賞与引当金が計上されていない。重要性が乏しいと判断する明確な理由がない場合は、当該会計年度の負担に属する金額を当該会計年度の費用に計上し、負債として認識すべき残高を賞与引当金として計上すること。

② 実施した改善内容

(法人の組織運営)
① 評議員、理事、監事の就任承諾書の様式から宣誓書を分けて、県の様式例に準じ、暴力団員等の反社会的勢力に属する者でないことについて宣誓する旨を明記しました。
② 次回の評議員会及び理事会から決議について特別の利害関係を有する評議員、理事が加わっていないことを確認し、確認結果について議事録に記載することとします。
(法人の会計管理)
① 検討の結果、金額的に大きくなることから重要性が乏しいとは言えず、今期から賞与引当金を計上します。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無